令和7年5月7日招集

令和7年大船渡市議会第1回臨時会議案

大 船 渡 市

番 号	件 名
議案第 1 号	大船渡市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
議案第 2 号	令和 6 年度大船渡市一般会計補正予算（第 12 号）の専決処分の承認を求めることについて
議案第 3 号	令和 6 年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 5 号）の専決処分の承認を求めることについて
議案第 4 号	令和 7 年度大船渡市一般会計補正予算（第 2 号）を定めることについて

議案第 1 号

大船渡市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること
について

大船渡市税条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）
第 179条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の
規定により議会に報告し、承認を求めます。

令和 7 年 5 月 7 日提出

大船渡市長 渕 上 清

写

専 決 処 分 書

大船渡市税条例の一部を改正する条例の制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 179条第 1 項の規定により専決処分する。

令和 7 年 3 月 31 日 専決

大船渡市長 淵 上 清

大船渡市税条例の一部を改正する条例

大船渡市税条例（昭和29年大船渡市条例第22号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>第55条 法第348条第2項第9号、第9号の2若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について、同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号に、償却資産については第4号及び第5号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号）<u>第64条第4項</u>の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(種別割の税率)</p> <p>第81条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台</p>	<p>第55条 法第348条第2項第9号、第9号の2若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について、同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号に、償却資産については第4号及び第5号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号）<u>第152条第5項</u>の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(種別割の税率)</p> <p>第81条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台</p>

改正前	改正後
<p>について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの(エに掲げるものを除く。) 年額 2,000円</p> <p>イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え0.09リットル以下のもの<u>又は</u>定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの 年額 2,000円</p> <p>ウ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの<u>又は</u>定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 2,400円</p> <p>エ [略]</p> <p>(2)～(3) [略]</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第88条 [略]</p> <p>2 前項の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は納期限前日までに当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付してこれを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は定格出力</p> <p>(6)～(8) [略]</p> <p>3 [略]</p> <p>(身体障害者等に対する種別割の減免)</p> <p>第89条 [略]</p> <p>2 前項第1号の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は、納期限前日までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)</p>	<p>について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの(ウ及びオに掲げるものを除く。) 年額 2,000円</p> <p>イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え0.09リットル以下のもの(ウに掲げるものを除く。)<u>又は</u>定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの 年額 2,000円</p> <p>ウ <u>二輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの</u> 年額 2,000円</p> <p>エ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの(ウに掲げるものを除く。)<u>又は</u>定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 2,400円</p> <p>オ [略]</p> <p>(2)～(3) [略]</p> <p>(種別割の減免)</p> <p>第88条 [略]</p> <p>2 前項の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は納期限前日までに当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明する書類を添付してこれを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は定格出力(第81条第1号ウに掲げる原動機付自転車にあつては、<u>原動機の総排気量及び最高出力</u>)</p> <p>(6)～(8) [略]</p> <p>3 [略]</p> <p>(身体障害者等に対する種別割の減免)</p> <p>第89条 [略]</p> <p>2 前項第1号の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は、納期限前日までに、市長に対して、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)</p>

改正前	改正後
<p>第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された、身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) <u>運転免許証の番号、交付年月日及び有効期限並びに運転免許の種類及び条件が附されている場合にはその条件</u></p> <p>(6) [略]</p> <p><u>3～4</u> [略]</p> <p>(保険税の課税額) 第140条 [略]</p>	<p>第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された、身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）<u>又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、提出しなければならない。</u></p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) <u>運転免許証又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録（以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の有効期限並びに運転免許の種類及び条件が附されている場合にはその条件</u></p> <p>(6) [略]</p> <p><u>3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。</u></p> <p><u>4～5</u> [略]</p> <p>(保険税の課税額) 第140条 [略]</p>

改正前	改正後
<p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が65万円を超える場合には、基礎課税額は、65万円とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が24万円を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、24万円とする。</p> <p>4 [略]</p>	<p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が66万円を超える場合には、基礎課税額は、66万円とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が26万円を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、26万円とする。</p> <p>4 [略]</p>
<p>（保険税の減額）</p> <p>第161条 次の各号の一に掲げる保険税の納税義務者に対して課する保険税の額は第140条第2項本文の基礎課税額からイ及びロに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からハ及びニに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が24万円を超える場合には、24万円）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からホ及びヘに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき29万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>イ～ヘ [略]</p> <p>（3） 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保</p>	<p>（保険税の減額）</p> <p>第161条 次の各号の一に掲げる保険税の納税義務者に対して課する保険税の額は第140条第2項本文の基礎課税額からイ及びロに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からハ及びニに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が26万円を超える場合には、26万円）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からホ及びヘに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき30万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>イ～ヘ [略]</p> <p>（3） 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保</p>

改正前	改正後
<p>険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき54万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)</p>	<p>険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき56万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前2号に該当する者を除く。)</p>
<p>イ～ハ [略]</p>	<p>イ～ハ [略]</p>
<p>2～3 [略]</p>	<p>2～3 [略]</p>
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>
<p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p>	<p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p>
<p>第10条の2 [略]</p>	<p>第10条の2 [略]</p>
<p>2～19 [略]</p>	<p>2～19 [略]</p>
<p>20 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p>	<p>20 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。</p>
<p>21 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。</p>	<p>21 法附則第15条第40項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。</p>
<p>22 法附則第15条第42項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p>	<p>22 法附則第15条第41項に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p>
<p>23～24 [略]</p>	<p>23～24 [略]</p>
<p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>	<p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>
<p>第10条の3 [略]</p>	<p>第10条の3 [略]</p>
<p>2～13 [略]</p>	<p>2～13 [略]</p>
	<p>14 市長は、法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかつた場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定に</p>

改正前	改正後
<u>14</u> ～ <u>15</u> [略]	<u>15</u> ～ <u>16</u> [略] かかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の大船渡市税条例（次条及び附則第4条において「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度分以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第81条（第1号に係る部分に限る。）の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

(国民健康保険税に関する経過措置)

第4条 新条例の規定中国民健康保険税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第1号(大船渡市税条例の一部を改正する条例)説明要旨

1 本則

条 項	要 旨
第55条	文言を整理したものである。
第81条	軽自動車税の種別割について、総排気量が0.125リットル以下で最高出力が4.0キロワット以下の二輪の原動機付自転車の税率を年額2,000円とすること等を定めたものである。
第88条	軽自動車税の種別割の減免について、総排気量が0.125リットル以下で最高出力が4.0キロワット以下の二輪の原動機付自転車にあっては、申請書に原動機の総排気量及び最高出力を記載することを定めたものである。
第89条	身体障害者等に対する軽自動車税の種別割の減免申請の際に提示するものについて、免許情報記録個人番号カードによることができること等を定めたものである。
第140条	国民健康保険税の基礎課税額の課税限度額を66万円とするとともに、後期高齢者支援金等課税額の課税限度額を26万円とすることを定めたものである。
第161条	国民健康保険税の基礎課税額の軽減後の課税限度額を66万円、後期高齢者支援金等課税額の軽減後の課税限度額を26万円とするとともに、軽減の対象となる所得の基準について、被保険者等の数に乗ずる金額を、5割軽減は30万5,000円、2割軽減は56万円とすることを定めたものである。
附則第10条の2	文言を整理したものである。
附則第10条の3	特定マンションに係る固定資産税の特例について、申告書の提出がなかった場合においても、一定の要件に該当すると認められるときは、当該特例を適用できることを定めたものである。

2 附則

条 項	要 旨
第1条	この条例の施行期日を令和7年4月1日としたものである。
第2条	改正後の条例の規定のうち固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税に適用することを定めたものである。
第3条	改正後の条例の規定のうち軽自動車税の種別割の税率については、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に適用することを定めたものである。

条 項	要 旨
第 4 条	改正後の条例の規定のうち国民健康保険税に関する部分は、令和 7 年度以後の年度分の国民健康保険税に適用することを定めたものである。

議案第 2 号

令和 6 年度大船渡市一般会計補正予算（第12号）の専決処分の承認を
求めることについて

令和 6 年度大船渡市一般会計補正予算（第12号）を地方自治法（昭和22年法律
第67号）第 179条第 1 項の規定により、別冊のとおり専決処分したので、同条第
3 項の規定により議会に報告し、承認を求めます。

令和 7 年 5 月 7 日提出

大船渡市長 渕 上 清

写

専 決 処 分 書

寄附金及び災害見舞金の増加による基金管理事業等の経費の補正、事業費の確定による積立金の変更等に伴い、令和6年度大船渡市一般会計補正予算（第12号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和7年3月31日専決

大船渡市長 渕 上 清

議案第 3 号

令和 6 年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 5 号）の専決処分の承認を求めることについて

令和 6 年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 5 号）を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別冊のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により議会に報告し、承認を求めます。

令和 7 年 5 月 7 日提出

大船渡市長 渕 上 清

写

専 決 処 分 書

基金運用利子の確定に伴い、令和6年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第5号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和7年3月31日専決

大船渡市長 淵 上 清

議案第 4 号

令和 7 年度大船渡市一般会計補正予算（第 2 号）を定めることについ

て

令和 7 年度大船渡市一般会計補正予算（第 2 号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により、議会の議決を求めます。

令和 7 年 5 月 7 日提出

大船渡市長 渕 上 清